



2025年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月10日

上場会社名 久光製薬株式会社 上場取引所 東・名・福
 コード番号 4530 URL <https://www.hisamitsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中富 一榮
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部長 (氏名) 磯部 雄一 (TEL) 03-5293-1704
 定時株主総会開催予定日 2025年5月22日 配当支払開始予定日 2025年5月23日
 有価証券報告書提出予定日 2025年5月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト等向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期の連結業績 (2024年3月1日～2025年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	156,006	10.1	18,895	43.5	24,010	22.2	21,758	55.8
2024年2月期	141,706	10.4	13,167	13.5	19,649	22.4	13,969	19.0

(注) 包括利益 2025年2月期 29,546百万円 (14.8%) 2024年2月期 25,727百万円 (7.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年2月期	295.57	295.15	8.0	7.1	12.1
2024年2月期	181.62	181.42	5.4	6.1	9.3

(参考) 持分法投資損益 2025年2月期 590百万円 2024年2月期 585百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	343,068	279,407	80.6	3,788.47
2024年2月期	328,779	267,082	80.5	3,492.62

(参考) 自己資本 2025年2月期 276,417百万円 2024年2月期 264,541百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	18,765	17,563	△15,850	89,780
2024年2月期	18,188	△2,512	△16,691	66,366

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年2月期	—	42.50	—	42.50	85.00	6,513	46.8	2.5
2025年2月期	—	45.00	—	45.00	90.00	6,603	30.4	2.5
2026年2月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00		40.2	

(注) 2025年2月期配当の内訳 普通配当 86円00銭 記念配当 4円00銭 (サロンパス発売90周年記念配当)

2026年2月期配当の内訳 普通配当 90円00銭 記念配当 30円00銭 (モーラステープ発売30周年記念配当)

3. 2026年2月期の連結業績予想 (2025年3月1日～2026年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	165,000	5.8	20,000	5.8	24,300	1.2	22,000	1.1	298.86

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期	85,164,895株	2024年2月期	85,164,895株
② 期末自己株式数	2025年2月期	12,202,127株	2024年2月期	9,421,781株
③ 期中平均株式数	2025年2月期	73,612,670株	2024年2月期	76,918,545株

(注) 期末自己株式数には、久光製薬従業員持株会専用信託が保有する当社株式（2025年2月期379,600株）が含まれています。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、当該信託が保有する当社株式（2025年2月期31,633株）を含めています。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年2月期の個別業績（2024年3月1日～2025年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	102,618	6.2	13,707	28.1	16,511	16.1	16,363	66.0
2024年2月期	96,647	3.9	10,704	△1.3	14,226	1.2	9,855	△5.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期	222.20	221.88
2024年2月期	128.08	127.93

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	249,212	208,618	83.5	2,852.47
2024年2月期	255,997	212,829	83.0	2,804.37

(参考) 自己資本 2025年2月期 208,210百万円 2024年2月期 212,494百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項等については、添付資料5ページ「経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2025年4月10日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、第7期中期経営方針の4年目として、貼付剤に留まらず、様々な商品、サービスなどを通じて世界中の人々へ思いやりに溢れた「手当て」の文化を広げる為、『「手当て」の文化を、世界へ。』という企業使命のもと企業活動を展開しました。

国内の医療用医薬品事業につきましては、継続的な医療費抑制策の推進による影響を受け、一層厳しい環境下で推移する中で、重点商品の経皮吸収型貼付剤を中心に事業活動を行い、デジタルマーケティングを効果的に活用しながら医療関係者のニーズに的確に対応した学術情報活動を展開しました。

国内の一般用医薬品事業につきましては、厳しい販売競争が続く中、新商品を発売し、店頭・デジタルマーケティングの双方を活用しながら販売促進に努めました。

研究開発活動につきましては、全身性及び局所性の経皮吸収型貼付剤やマイクロニードル技術などの新たな基盤技術の開発に資源を集中し、国内及び海外向けの医薬品開発に邁進しました。2024年2月に新研究所として佐賀県鳥栖市に竣工した「SAGAグローバルリサーチセンター」では、佐賀県鳥栖市と茨城県つくば市の2拠点にあった研究機能を1拠点に集約し、研究者間の連携と研究開発機能の最大化による開発スピードの向上、また生産部門との連携強化に努めました。

生産環境面につきましては、九州本社、宇都宮工場において、環境マネジメントシステムに関する国際規格である「ISO14001」、労働安全衛生マネジメントシステムに関する国際規格である「ISO45001」の認証事業所として、地球環境の保全及び従業員の健康と安全に配慮した働きやすい職場環境づくりに取り組んでおります。

当社は、環境と労働安全衛生を管理するために、EHS管理委員会及び安全衛生委員会を設置し、これらの委員会を統括管理するため、統括EHS管理責任者を設置しています。定期的に委員会を開催し中期目標設定及び実績報告、リスクと機会の抽出、マネジメントシステムの運用等について協議しEHSの効率的な運用に努めています。2025年2月には、働きやすい職場環境の実現を図るため、ジェンダーニュートラル・機能性・サステナブルをコンセプトとした作業服リニューアルを実施しました。

社会貢献活動につきましては、企業と従業員が一体となって活動しており、歳末の海外たすけあい募金活動への参加や、マッチングギフト制度「久光製薬株式会社ほっとハート倶楽部」を通じて39団体への活動支援などを行いました。

SV.LEAGUE女子バレーボールチーム「SAGA久光スプリングス」は、地元・佐賀県で開催されました「SAGA2024国民スポーツ大会バレーボール成年女子」において佐賀県代表として出場し、2連覇を達成しました(SAGA2024承認第739号)。また、SAGA久光スプリングスのコーチとトレーナーが子供の発達・発育に合わせて実技指導を行うスプリングスアカデミーや地域スポーツの活動拠点としてサロンパスアリーナを一般開放する等、地域社会にも貢献しています。

当社は「医薬品事業」のみを報告セグメントとしており、業績は次のとおりです。

[医薬品事業]

当連結会計年度の国内の医療用医薬品事業につきましては、継続的な医療費抑制策の推進による影響もあり、先行きが不透明な環境下で推移しました。

このような状況の中、当社は、経皮吸収型貼付剤を中心として、デジタルマーケティングを効果的に活用しながら、医療関係者への適正かつ、きめ細やかな学術情報活動、すなわち有効性・安全性に関する情報の提供・収集活動を展開するとともに、ケトプロフェン含有の経皮鎮痛消炎剤「モーラス®テープ」及び「モーラス®パップXR」、経皮吸収型エストラジオール製剤「エストラーナ®テープ」、鎮痛効果の高いフェンタニルエン酸塩含有の経皮吸収型持続性疼痛治療剤「フェントス®テープ」、エメダスチンフマル酸塩含有の経皮吸収型アレルギー性鼻炎治療剤「アレサガ®テープ」、ジクロフェナクナトリウム含有の経皮吸収型持続性疼痛治療剤「ジクトル®テープ」、オキシブチニン塩酸塩含有の原発性手掌多汗症治療剤「アポハイド®ローション」などの適正使用促進活動に努めました。

2025年2月には、2024年6月からテレビCMを開始した、原発性手掌多汗症の疾患啓発動画「病院に行けた日」篇が、第62回JAA広告賞「消費者が選んだ広告コンクール」において、フィルム広告部門(中編の部)メダリストを受賞しました。

次に、国内の一般用医薬品事業につきましては、新商品を投入し、店頭・デジタルマーケティングの双方を活用して新規顧客創造活動に努めました。

2024年4月には、鎮痛消炎シップ剤「のびのび[®]サロンシップ[®]フィット[®]」「のびのび[®]サロンシップ[®]フィット[®]α（無臭性）」「のびのび[®]サロンシップ[®]フィット[®]H（温感）」を、同年10月には鎮痛消炎シップ剤「フェイタス[®]シップ」「フェイタス[®]シップ温感」「フェイタス[®]Zジクサス[®]シップF」をリニューアル発売しました。2024年9月には、通信販売限定品として包装を簡素化し、ポストイン可能な薄型パッケージを採用した「サロンパス[®]160枚入」「フェイタス[®]5.0 120枚入」を新発売しました。また、「サロンパス[®]」は発売90周年を迎えた記念として、サロンパス[®]サンプリングイベント等と連動した「ハイタッチプロジェクト」を開催しました。

海外の一般用医薬品事業につきましては、販売促進活動に努め、米国のOTC医薬品（一般用医薬品）市場の鎮痛消炎貼付剤市場においてサロンパス[®]ブランドが販売額シェア1位（2024年1月から12月累計販売金額）を獲得しています（Information Resources, Inc.）。

また、ユーロモニター社より、「Salonpas[®]」がOTC医薬品（一般用医薬品）市場の鎮痛消炎貼付剤カテゴリーにおいて、8年連続で販売シェア世界No1ブランドの認定を受け、同時に同カテゴリーにおいて「久光製薬」が7年連続で販売シェア世界No1企業の認定を受け、2024年5月17日に認定証を授与されました。

このような営業活動の結果、当社グループの当期の売上高は1,560億6百万円（前年同期比10.1%増、143億円増）となり、当期の営業利益は188億9千5百万円（前年同期比43.5%増、57億2千8百万円増）、経常利益は240億1千万円（前年同期比22.2%増、43億6千1百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は217億5千8百万円（前年同期比55.8%増、77億8千8百万円増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は3,430億6千8百万円となり、前連結会計年度末と比べて142億8千9百万円増加しました。主な増減は、現金及び預金(20億5千9百万円増)、受取手形、売掛金及び契約資産(39億8千6百万円増)、建物及び構築物(158億7千5百万円増)、建設仮勘定(55億7千4百万円減)及び投資有価証券(68億9千8百万円減)です。

当連結会計年度末の負債合計は636億6千1百万円となり、前連結会計年度末と比べて19億6千4百万円増加しました。主な増減は、電子記録債務(24億4千6百万円減)、その他流動負債(27億5千7百万円増)及び長期借入金(16億1千8百万円増)です。当連結会計年度末の純資産合計は2,794億7百万円となり、前連結会計年度末と比べて123億2千4百万円増加しました。主な増減は、利益剰余金(153億2百万円増)、自己株式(105億5千6百万円減)、その他有価証券評価差額金(35億6千6百万円減)及び為替換算調整勘定(97億1千3百万円増)です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して234億1千4百万円増加し、897億8千万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは187億6千5百万円の収入(前連結会計年度は181億8千8百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益(286億8千7百万円)、減価償却費(61億8千5百万円)、投資有価証券売却益(50億1千9百万円)などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは175億6千3百万円の収入(前連結会計年度は25億1千2百万円の支出)となりました。これは主に、定期預金の減少額(235億5千7百万円)、有形固定資産の取得による支出(136億2千7百万円)、投資有価証券の売却及び償還による収入(81億1千1百万円)などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは158億5千万円の支出(前連結会計年度は166億9千1百万円の支出)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出(105億5千4百万円)及び配当金の支払額(65億1千9百万円)などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期
自己資本比率(%)	84.1	83.5	81.6	80.5	80.6
時価ベースの 自己資本比率(%)	181.0	96.4	94.6	89.2	89.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	0.30	0.13	0.17	0.11	0.21
インタレスト・カバ レッジ・レシオ(倍)	531.8	936.7	820.7	986.7	740.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 今後の見通し

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2025年2月期)		翌連結会計年度 (2026年2月期)		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
売上高	156,006	100.0%	165,000	100.0%	5.8%
営業利益	18,895	12.1%	20,000	12.1%	5.8%
経常利益	24,010	15.4%	24,300	14.7%	1.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	21,758	13.9%	22,000	13.3%	1.1%

国内の医療用医薬品事業につきましては、高齢化が急速に進展する中、後発品使用促進策の強化や長期収載品の薬価追加引き下げなど、今後も医療費抑制策は継続されることが予想されます。このような厳しい経営環境のもと、当社は、医療関係者への学術情報活動を一段と強化するとともに、医療関係者や患者さんのニーズに合致した新しい製剤の開発を目指します。また、営業、生産及び研究開発の機能を強化するとともに、収益の一層の向上を目指し、更なる成長に努めます。

国内の一般用医薬品事業につきましては、市場の低迷が長期化し企業間競争が激化する中で、既存商品の売上伸長を図るとともに、お客様のニーズにお応えできるよう商品の改良及び新商品の開発を行います。

海外の事業展開につきましては、知的財産、製造技術及び品質管理技術を含めた当社ブランドの確立を図るとともに、海外生産工場の一層の充実と海外における臨床試験の強化を図ります。

特に、米国の医療用医薬品事業においては、ノーベン社を拠点とし、双方の得意な技術を融合させることで、研究開発の機能を高めるとともに製造を強化してまいります。

当社は、引き続き製薬企業としての使命と責任を自覚し、営業基盤の強化及び生産体制の拡充を図るとともに、研究開発につきましては、貼付剤に留まらない様々な新商品及びサービスの開発や、環境に配慮した商品開発及び商品改良に取り組みます。

当社グループは、医薬品などの創製・育薬・製造・販売を通じて「世界の人々のQOL（クオリティ・オブ・ライフ：生活の質）向上を目指す」を経営理念とし、『「手当て」の文化を、世界へ。』を企業使命と定め、貼付剤に留まらず、様々な商品・サービスを通じて世界中の人々へ思いやりに溢れた「手当て」の文化を広げる活動を積極的に展開してまいります。2021年には、社会課題の解決及び当社が持続的な成長を遂げていくためのマテリアリティ（重要課題）を特定しました。マテリアリティへの取り組みを通じて、ESG（環境・社会・ガバナンス）及びSDGs（持続可能な開発目標）を推進することで、企業としての社会的責任を果たすと同時に、持続可能な社会の構築に貢献してまいります。

これらの取り組みにより、2026年2月期の通期連結業績予想は売上高1,650億円（当期比5.8%増）、営業利益200億円（当期比5.8%増）、経常利益243億円（当期比1.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益220億円（当期比1.1%増）としています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの国際財務報告基準(IFRS)適用時期等については、諸情勢を考慮しながら検討を進めています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	112,459	114,518
受取手形、売掛金及び契約資産	43,237	47,223
有価証券	12,862	14,598
商品及び製品	11,501	12,044
仕掛品	842	794
原材料及び貯蔵品	8,833	9,553
その他	4,542	5,400
貸倒引当金	△254	△344
流動資産合計	194,022	203,788
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,783	67,659
減価償却累計額	△35,932	△38,614
建物及び構築物（純額）	15,851	29,045
機械装置及び運搬具	47,279	49,577
減価償却累計額	△40,099	△41,234
機械装置及び運搬具（純額）	7,180	8,342
工具、器具及び備品	13,357	13,391
減価償却累計額	△10,606	△9,461
工具、器具及び備品（純額）	2,750	3,930
土地	11,424	11,703
リース資産	1,564	1,776
減価償却累計額	△669	△684
リース資産（純額）	895	1,092
建設仮勘定	11,360	5,786
有形固定資産合計	49,462	59,899
無形固定資産		
販売権	347	300
ソフトウェア	228	204
のれん	1,444	1,294
その他	4,811	4,175
無形固定資産合計	6,831	5,974
投資その他の資産		
投資有価証券	67,121	60,222
退職給付に係る資産	6,099	7,439
繰延税金資産	1,649	1,911
その他	3,798	4,038
貸倒引当金	△207	△207
投資その他の資産合計	78,462	73,405
固定資産合計	134,756	139,280
資産合計	328,779	343,068

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,612	9,910
電子記録債務	6,651	4,205
短期借入金	1,071	1,065
リース債務	350	409
未払金	7,972	8,152
未払法人税等	1,889	3,627
賞与引当金	1,831	2,213
契約負債	4,539	2,864
その他	12,019	14,776
流動負債合計	45,938	47,226
固定負債		
長期借入金	76	1,694
リース債務	603	688
再評価に係る繰延税金負債	1,697	1,646
繰延税金負債	2,821	2,658
退職給付に係る負債	8,598	7,819
その他	1,961	1,926
固定負債合計	15,758	16,434
負債合計	61,696	63,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,473	8,473
資本剰余金	2,361	2,361
利益剰余金	242,578	257,881
自己株式	△36,993	△47,550
株主資本合計	216,420	221,166
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,052	18,485
土地再評価差額金	3,403	3,337
為替換算調整勘定	21,621	31,334
退職給付に係る調整累計額	1,042	2,093
その他の包括利益累計額合計	48,120	55,250
新株予約権	334	408
非支配株主持分	2,205	2,581
純資産合計	267,082	279,407
負債純資産合計	328,779	343,068

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
売上高	141,706	156,006
売上原価	62,735	64,810
売上総利益	78,970	91,196
販売費及び一般管理費	65,803	72,300
営業利益	13,167	18,895
営業外収益		
受取利息	2,564	2,748
受取配当金	1,120	1,245
為替差益	1,778	—
持分法による投資利益	585	590
その他	556	782
営業外収益合計	6,605	5,365
営業外費用		
支払利息	18	23
為替差損	—	176
保険解約損	47	—
その他	58	51
営業外費用合計	123	251
経常利益	19,649	24,010
特別利益		
固定資産処分益	1	24
投資有価証券売却益	389	5,019
特別利益合計	391	5,044
特別損失		
固定資産処分損	7	23
減損損失	847	343
特別損失合計	854	367
税金等調整前当期純利益	19,186	28,687
法人税、住民税及び事業税	3,903	5,624
法人税等調整額	851	760
法人税等合計	4,754	6,385
当期純利益	14,431	22,301
非支配株主に帰属する当期純利益	461	543
親会社株主に帰属する当期純利益	13,969	21,758

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
当期純利益	14,431	22,301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,887	△3,580
為替換算調整勘定	5,874	9,764
退職給付に係る調整額	428	1,039
持分法適用会社に対する持分相当額	104	21
その他の包括利益合計	11,295	7,244
包括利益	25,727	29,546
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,193	28,954
非支配株主に係る包括利益	533	592

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,473	2,361	235,569	△27,196	219,208
当期変動額					
剰余金の配当			△6,579		△6,579
親会社株主に帰属する当期純利益			13,969		13,969
土地再評価差額金の取崩			△0		△0
自己株式の取得				△9,796	△9,796
連結範囲の変動			△380		△380
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	7,009	△9,796	△2,787
当期末残高	8,473	2,361	242,578	△36,993	216,420

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	17,042	3,403	15,819	631	36,896	260	2,042	258,408
当期変動額								
剰余金の配当								△6,579
親会社株主に帰属する当期純利益								13,969
土地再評価差額金の取崩								△0
自己株式の取得								△9,796
連結範囲の変動								△380
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,010	0	5,802	411	11,224	74	163	11,461
当期変動額合計	5,010	0	5,802	411	11,224	74	163	8,674
当期末残高	22,052	3,403	21,621	1,042	48,120	334	2,205	267,082

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,473	2,361	242,578	△36,993	216,420
当期変動額					
剰余金の配当			△6,522		△6,522
親会社株主に帰属する当期純利益			21,758		21,758
土地再評価差額金の取崩			66		66
自己株式の取得				△10,556	△10,556
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	15,302	△10,556	4,745
当期末残高	8,473	2,361	257,881	△47,550	221,166

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	22,052	3,403	21,621	1,042	48,120	334	2,205	267,082
当期変動額								
剰余金の配当								△6,522
親会社株主に帰属する当期純利益								21,758
土地再評価差額金の取崩								66
自己株式の取得								△10,556
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,566	△66	9,713	1,050	7,129	73	375	7,579
当期変動額合計	△3,566	△66	9,713	1,050	7,129	73	375	12,324
当期末残高	18,485	3,337	31,334	2,093	55,250	408	2,581	279,407

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,186	28,687
減価償却費	5,110	6,185
減損損失	847	343
のれん償却額	62	150
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	193	△9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	468	325
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	83
受取利息及び受取配当金	△3,684	△3,993
支払利息	18	23
為替差損益 (△は益)	△780	△109
持分法による投資損益 (△は益)	△585	△590
投資有価証券売却損益 (△は益)	△389	△5,019
固定資産処分損益 (△は益)	5	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,082	△2,525
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,628	△347
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,047	△572
仕入債務の増減額 (△は減少)	686	△2,642
契約負債の増減額 (△は減少)	△1,380	△1,675
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	3,577	1,032
その他	△87	△736
小計	18,474	18,610
利息及び配当金の受取額	3,757	4,467
利息の支払額	△18	△25
法人税等の支払額	△4,017	△4,279
役員退職慰労金の支払額	△7	△7
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,188	18,765

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	15,572	23,557
有形固定資産の取得による支出	△12,924	△13,627
有形固定資産の売却による収入	186	154
無形固定資産の取得による支出	△112	△147
有価証券の増減額 (△は増加)	155	24
投資有価証券の取得による支出	△15	△511
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,397	8,111
事業譲受による支出	△6,800	—
貸付金の回収による収入	2	1
その他	25	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,512	17,563
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,830
短期借入金の増減額 (△は減少)	△4	—
長期借入金の返済による支出	△66	△217
非支配株主への配当金の支払額	△111	△216
自己株式の取得による支出	△9,796	△10,554
配当金の支払額	△6,578	△6,519
その他	△133	△172
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,691	△15,850
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,957	2,936
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	941	23,414
現金及び現金同等物の期首残高	65,424	66,366
現金及び現金同等物の期末残高	66,366	89,780

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社は、医薬品の研究開発・製造・仕入・販売等を中心に事業活動を展開しており、「医薬品事業」を報告セグメントとしています。

「医薬品事業」は、医療用医薬品及び一般用医薬品等に関する事業を国内及び海外で行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
81,026	31,037	29,642	141,706

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
33,928	11,420	4,114	49,462

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大木ヘルスケアホールディングス(株)	15,200	医薬品事業
(株)メディパルホールディングス	14,778	医薬品事業

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
82,364	38,895	34,746	156,006

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
40,592	14,514	4,793	59,899

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり純資産額	3,492.62円	3,788.47円
1株当たり当期純利益金額	181.62円	295.57円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	181.42円	295.15円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	13,969	21,758
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	13,969	21,758
普通株式の期中平均株式数(千株)	76,918	73,612
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	85	106
(うち新株予約権(千株))	(85)	(106)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2024年2月29日)	当連結会計年度末 (2025年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	267,082	279,407
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,540	2,989
(うち新株予約権(百万円))	(334)	(408)
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,205)	(2,581)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	264,541	276,417
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	75,743	72,962

3. 株主資本において自己株式として計上されている久光製薬従業員持株会専用信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式総数は、当連結会計年度379千株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度31千株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

Hisamitsu®

「手当て」の文化を、世界へ。

Promoting "TE-A-TE" Culture Worldwide

